基本政策５

水とみどりあふれる
豊かな環境を未来へつなぐまち

目　　次

基本政策５　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

５－１　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり　頁

【69】公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172

【70】街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174

【71】緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

【72】河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

【73】公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

５－２　地球にやさしく美しいまちづくり

【74】公害対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182

【75】温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 184

【76】環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186

【77】地球温暖化対策推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188

【78】環境情報センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

【79】工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

５－３　循環型社会づくりの推進

【80】リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

【81】リサイクルの推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

【82】ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198

【83】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200

【84】清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202

【85】資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図る等、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	公園占用許可事務	中事業2	公園・児童遊園の維持管理	中事業3	公園・児童遊園の改修
公園・児童遊園管理事業	中事業4	豊海運動公園及び防潮堤の整備	中事業5	水谷橋公園の再整備	中事業6	水辺環境の整備
	中事業7	はとば公園用地取得	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園・児童遊園の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。
・老朽化した公園・児童遊園は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。
・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。
・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による「公園等自主管理制度」の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成することを目指す。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	84,455,468	—	—
	物件費	376,994,308	—	—
	維持補修費	125,540,118	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	1,340,336	—	—
	投資的経費	447,893,586	—	—
	減価償却費	153,798,977	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,996,237	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	1,203,019,030	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	1,134,000	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	38,476,279	—	—
	その他	1,681,502	—	—
	小　計	41,291,781	—	—
行政収支差額		△1,161,727,249	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△1,161,727,249	—	—
当期収支差額		△1,161,727,249	—	—
一般財源充当調整		1,009,824,039	—	—
再計（一般財源調整後）		△151,903,210	—	—

②　決算額の主な内訳

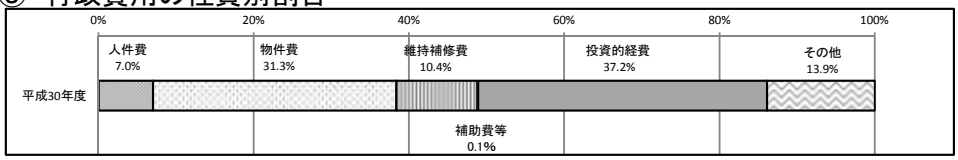
勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・水谷橋公園および水谷橋公園内保育所整備工事ほか　187,441,961円 ・築地川公園（南側）改修工事　140,898,028円 ・朝潮運河護岸上部修景工事（月島二丁目）　119,553,597円
主な増減理由	—

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公園等清掃委託　214,145,466円 ・公園等樹木剪定　43,847,650円 ・公園等巡回警備委託　25,633,519円
主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公園・児童遊園維持工事（フェンス張替工）ほか　93,107,718円 ・公園維持工事（LED照明工）　27,810,000円 ・中央区の森間伐材ベンチ設置工事　4,622,400円
主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・公園等使用料　38,476,279円
主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	30,067,836,973	—	—
	建物	66,252,298	—	—
	工作物	2,274,596,410	—	—
	重要物品	1,222,721	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	608,262,000	—	—
	その他	6,487,000	—	—
資産の部　合計		33,024,657,402	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	4,886,452	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	87,789,578	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		92,676,030	—	—
正味財産の部合計		32,931,981,372	—	—
負債・正味財産の部合計		33,024,657,402	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・豊海運動公園敷地ほか公園等敷地　30,067,836,973円
主な増減理由	—

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園防潮堤ほか公園等施設　2,274,596,410円
主な増減理由	—

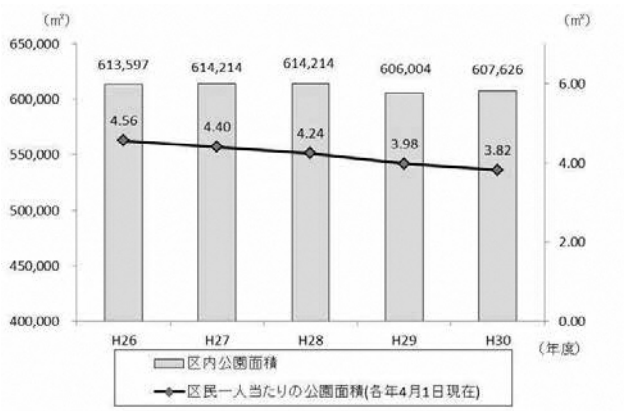
勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・水谷橋公園の再整備　207,262,000円 ・公園児童遊園の改修　101,000,000円 ・豊海運動公園及び防潮堤の整備　300,000,000円
主な増減理由	—

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・水と緑の情報ギャラリー　58,305,125円
主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
公園・緑地・水辺の整備満足度（%）	30.4	—
新設・拡張・改修した公園・児童遊園の数（カ所）	3	—
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計（m）	786	—
		—
		—
		—

区内公園面積と区民一人当たりの公園面積の推移



- 区立公園・児童遊園面積　321,041.42㎡
- 都立公園を含む区内公園面積の合計　607,626.37㎡
- 区民一人当たりの公園面積は、前年対比で0.16㎡減少した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・物件費のうち、公園を維持するための清掃委託料と剪定委託料の合計が68.4%を占めている。
・区内人口増加に伴う区民一人当たりの公園面積が減少する中、遊び場や憩いの場の充実を図るため、老朽化した公園については、地域住民の要望を反映した改修工事を行い、質の向上を図っている。平成30年度は、築地川公園（南側）、箱崎川第一公園、晴海臨海公園（わんわん広場）を整備し供用を開始した。
・本事業における行政費用のうち、上記の改修工事等のための費用である投資的経費は、事業費全体の37.2%を占めている。
・水辺環境の整備では、朝潮運河（月島二丁目エリア）で265mの整備を行った。引き続き、東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。
・公園花壇や清掃ボランティアは計19公園等で、公園等自主管理活動は4公園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られた。

② 今後の方向性

・公園や緑地は人々の憩いや安らぎの場、子ども達の遊び場等であるとともに、防災機能も有するなど、健康で安全な都市生活を営むための重要な機能を担っている。人口増加に伴い公園需要が増加する中、区民等の憩いや遊びの場の確保・充実を図るため、新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努めるとともに、老朽化が進んだ公園については、自然環境等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。
・水辺環境の整備については、東京都と引き続き連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。
・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。
・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等で機能を分担・特化させるなど、公園を有効活用するための方策を検討する。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	街路樹の維持管理	中事業2	街路灯・橋梁灯の維持管理	中事業3	街路樹・街路灯の整備
街路樹・街路灯等管理事業	中事業4	防犯灯整備工事	中事業5	緑地帯の維持管理	中事業6	花咲く街角
	中事業7	街角広場の整備	中事業8	月島川緑の散歩道の改修	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・街路樹や緑地帯、緑道を整備することで水と緑のネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和に寄与し、緑豊かな都心にふさわしい風格あるまちの形成を図る。
・道路工事に併せて周辺環境と調和した街路灯の整備を行うとともに、既存の水銀灯等を長寿命で消費電力が少ないLED灯に取り替えることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図る。
・花咲く街角や緑地帯ボランティアの支援をすることで、地域住民の活動やコミュニティの活性化を図り、「緑の輪づくり」を拡充していく。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	57,888,032	—	—
	物件費	321,071,300	—	—
	維持補修費	141,676,462	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	202,236,205	—	—
	減価償却費	22,810,652	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,826,274	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	751,508,925	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

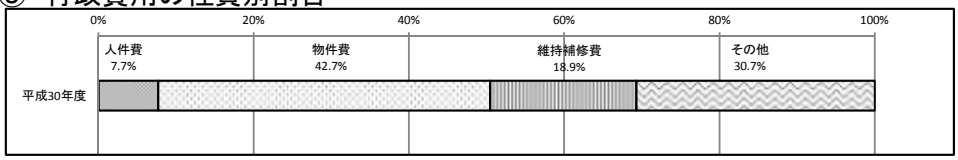
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	1,380,000	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	1,380,000	—	—
行政収支差額		△750,128,925	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△750,128,925	—	—
当期収支差額		△750,128,925	—	—
一般財源充当調整		731,905,355	—	—
再計（一般財源調整後）		△18,223,570	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・街路灯電気代等　107,890,337円 ・緑地帯等維持管理委託　98,850,578円 ・街路樹維持管理委託　72,706,659円	決算額の主な内訳	・月島川緑の散歩道改修工事　74,693,605円 ・街路樹および街路灯整備工事(日本橋堀留町二丁目3番先～日本橋富沢町9番先等）119,361,600円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・街路樹、街路灯、緑地帯の維持工事　141,676,462円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	2,144,382,957	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	232,401,666	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	23,486,780	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	40,301,249	—	—
資産の部　合計		2,440,572,652	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	3,359,436	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	60,355,335	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		63,714,771	—	—
正味財産の部合計		2,376,857,881	—	—
負債・正味財産の部合計		2,440,572,652	—	—

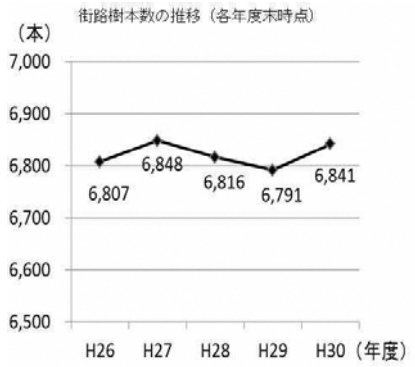
⑤ 決算額の主な内訳

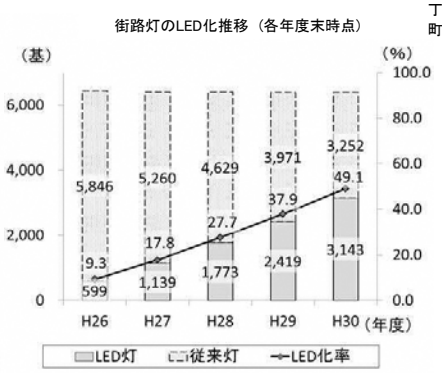
勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地　2,144,382,957円	決算額の主な内訳	・緑地帯等工作物　232,401,666円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・緑地帯等インフラ資産　23,486,780円	決算額の主な内訳	・立木　40,301,249円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

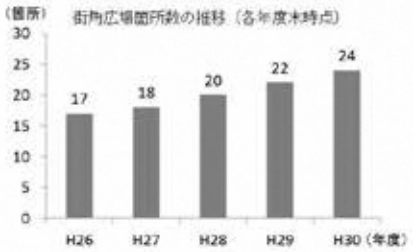
3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
緑道の整備面積(既設)(㎡)	1,160	—





平成30年度に整備した街路樹および植樹帯（中央区日本橋堀留町二丁目3番先～日本橋富沢町9番先）



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が42.7%を占めており、中でも維持管理のための委託料が26.6%、街路灯の電気代等を含む光熱水費が14.4%を占めている。
・街路樹の整備については、道路改修や再開発に併せて、5路線650mを新規に整備した。中低木や植樹フェンスを整備することにより、緑の多層化・連続化を図るとともに、地域要望を取り入れた特徴ある樹木を植栽し、緑のネットワークの拡充を図った。
・月島川緑の散歩道(1,160㎡)において緑道の改修を行い、老朽化施設の更新やバリアフリー化、季節の草花の植栽を行った。また、緑地帯2カ所(旧九道橋緑地帯、日本橋二丁目緑地帯)において、植栽・景石・スツール等を配したまちかど広場を整備した。
・街路灯のランプ交換および建て替え工事により、724基のLED灯を整備しLED化率は49.1%となった。今後、広幅員路線のLED化にあたっては、技術的に機能を満たす灯具の情報収集をしていく必要がある。

② 今後の方向性

・都市部で進行しているヒートアイランド現象を緩和するとともに、緑豊かで快適な都心を実現するためには水と緑のネットワーク拡充を図る必要がある。今後、道路整備や再開発等に併せて地域の要望を踏まえながら、街路樹等の道路緑化を進めるとともに、国や東京都と連携を図っていく。
・街路灯のLED化を着実に進めるとともに、LED灯具について充分な機能を満たすものを導入していくことで、街路灯の長寿命化・省エネルギー化を図っていく。
・花咲く街角および緑地帯ボランティアへの草花の支給や管理方法の情報提供を通じて、緑化活動への意欲向上やコミュニティの活性化を図っていく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	民間施設の緑化促進	中事業2	誕生記念植樹	中事業3	緑の基本計画の改定
緑化推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・緑豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図るため、公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を促進する。また、民間施設についても緑化指導や樹木の保護育成にかかる費用を助成するなど緑化の促進を図る。
・水と緑あふれる都市環境の実現に向け区民や事業者一人一人が緑について「知る」・「学ぶ」・「触れる」・「楽しむ」・「育む」ため、積極的な情報発信やイベントの開催により緑に関する意識醸成を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,078,107	—	—
	物件費	11,699,545	—	—
	維持補修費	885,600	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	7,123,000	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,415,454	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	45,201,706	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

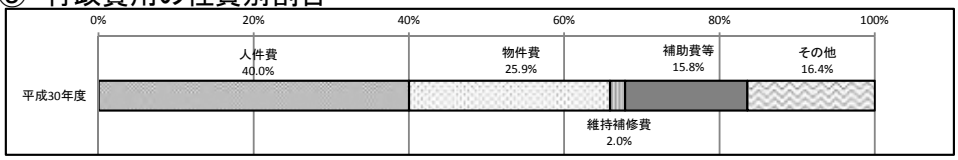
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	0	—	—
行政収支差額		△45,201,706	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△45,201,706	—	—
当期収支差額		△45,201,706	—	—
一般財源充当調整		40,664,252	—	—
再計（一般財源調整後）		△4,537,454	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・中央区緑の基本計画改定業務委託　9,720,000円 ・誕生記念樹調査委託　1,814,400円	決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 6,686,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・誕生記念植樹植栽工事　885,600円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

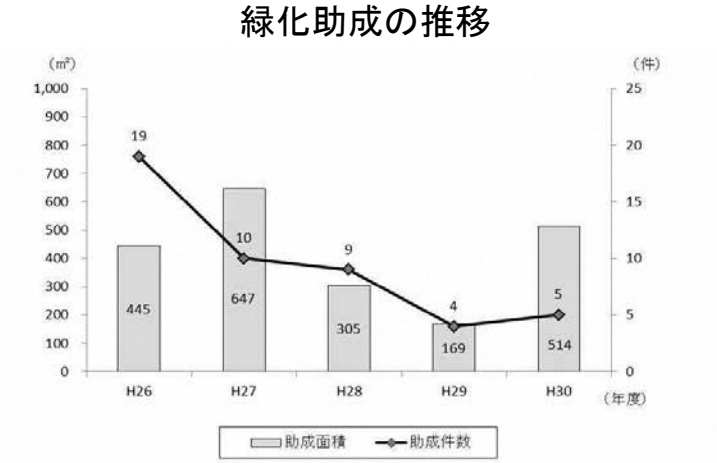
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,030,736	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	18,518,114	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		19,548,850	—	—
正味財産の部合計		△19,548,850	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が25.9%を占めており、物件費のうち83.1%が中央区緑の基本計画改定業務委託費用である。
・公共施設の屋上や、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、民間施設についても「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により緑地確保に向けた指導や助成を行っているところであるが、より一層民間施設の緑化の充実を図るため効果的な助成のあり方について基準や制度の見直し、PR方法等の検討を行う必要がある。
・平成元年に事業開始した誕生記念植樹については参加申込者が増加しているが、老化している既存樹木の管理方法や植栽場所の課題があることから、事業の見直しを図る必要がある。
・これまで「中央区緑の基本計画」（平成21年３月）に基づき緑の創出や保全に向けたさまざまな施策に取り組んできたが、計画策定後10年が経過し地球温暖化や緑・公園に関するニーズの多様化等本区を取り巻く社会状況は大きく変化していることから、緑の創出や保全の一層の推進を目的として緑の基本計画を平成31年３月に改定した。

② 今後の方向性

・これまでさまざまな緑化推進の取組により、本区における緑地面積は増加傾向にあるが、都市機能が集中し、まとまった土地の確保が困難な本区でさらなる緑化の推進に向け助成制度を見直し助成を受けやすくするとともに、公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備や民間施設の緑化指導を行う。また、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や苗木即売会の機会を捉え緑化の促進や普及・啓発を図っていく。
・平成31年３月に改定された「中央区緑の基本計画」に基づき、委員会の設置やグリーンインフラガイドラインの策定を行い緑の創出や保全を推進する。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	河川の維持管理	中事業2	船着場の管理運営	中事業3	
河川等管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・本区管内河川の適切な維持管理を行い、洪水や高潮等による災害の防止や良好な河川環境の保全を図る。
・船着場の管理運営を行い、快適でうるおいのある水辺のにぎわい空間を創出するとともに、災害時における帰宅困難者や物資の円滑な水上輸送等、防災機能の向上を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,133,879	—	—
	物件費	32,107,690	—	—
	維持補修費	2,622,240	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	5,710,888	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,604,333	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	65,179,030	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

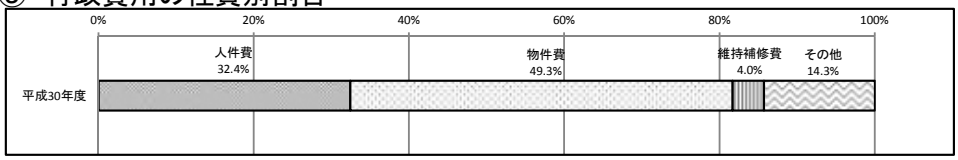
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	75,208,711	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	30,693,900	—	—
	小　計	105,902,611	—	—
行政収支差額		40,723,581	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		40,723,581	—	—
当期収支差額		40,723,581	—	—
一般財源充当調整		△46,341,813	—	—
再計（一般財源調整後）		△5,618,232	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・船着場管理運営業務委託（朝潮運河・日本橋） 27,997,920円	決算額の主な内訳	・河川維持工事その1（雨水排水設備増設工）他 2,073,600円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金　75,208,711円	決算額の主な内訳	・船着場利用料金（朝潮運河・日本橋） 30,693,900円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	82,221,832	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	45,665,256	—	—
資産の部　合計		127,887,088	—	—

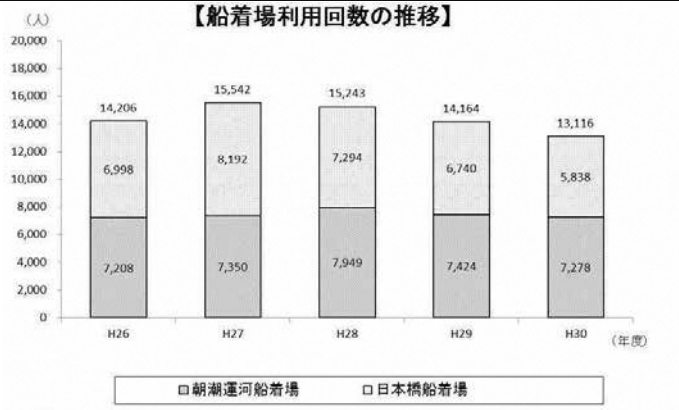
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,221,613	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	21,947,395	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		23,169,008	—	—
正味財産の部合計		104,718,080	—	—
負債・正味財産の部合計		127,887,088	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・滝の広場エレベーター　64,075,500円 ・日本橋船着場連絡通路　16,048,832円	決算額の主な内訳	・日本橋船着場浮桟橋　45,665,256円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



・多数の観光客が訪れ、地域のにぎわいづくりの中心的施設になっている。

・水上交通やまちづくりと関わりのある地域団体と連携し、船着場の管理・運営を行っている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が49.3%を占めており、物件費のうち、船着場管理運営業務委託（朝潮運河・日本橋）による委託料が87.2%を占めている。
・河川管理施設や船着場について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの平準化等を図る必要がある。
・浮桟橋周辺では日本橋川へ流入する土砂等が堆積しヘドロ化しやすい環境にあることから、悪臭等の環境対策が必要である。地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から環境修復材（Hiビース）による水辺環境改善を図っており、平成29年度から平成30年度のモニタリング調査により、水質改善の効果が確認された。
・周辺区や舟運事業者等と連携を図りながら、交通ネットワークの充実等の水辺空間の活用に向けた検討を行うとともに、地域と連携したイベント開催や河川空間を利用した「かわてらす」を促進し、水辺の活性化を推進している。

② 今後の方向性

・河川管理施設および船着場について、ライフサイクルコストの平準化等を図るため、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行っていく。
・今後も良好な河川環境の保全を図ることから、引き続き、水辺環境改善の対策を実施していく。
・舟運事業を活性化し、地域のにぎわいづくりを促すため、引き続き、周辺区や舟運事業者等と連携を図りながら、水辺空間の活用に向けた検討を行っていく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	公衆便所の維持管理	中事業2	公衆便所の整備	中事業3	水谷橋公園内公衆便所の再整備
公衆便所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。
・バリアフリー化の推進の観点から、高齢者や障害者等誰もが快適に利用できる「だれでもトイレ」を整備する。
・外国人旅行者の増加を踏まえ、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,961,090	—	—
	物件費	79,254,871	—	—
	維持補修費	10,110,960	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	12,329,504	—	—
	減価償却費	51,500,834	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	878,034	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	169,035,293	—	—
特別費用		16,021,000	—	—
特別収入		2,350,855	—	—
特別収支差額		△13,670,145	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	4,583,000	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	4,583,000	—	—
行政収支差額		△164,452,293	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△164,452,293	—	—
当期収支差額		△178,122,438	—	—
一般財源充当調整		114,963,835	—	—
再計（一般財源調整後）		△63,158,603	—	—

②　決算額の主な内訳

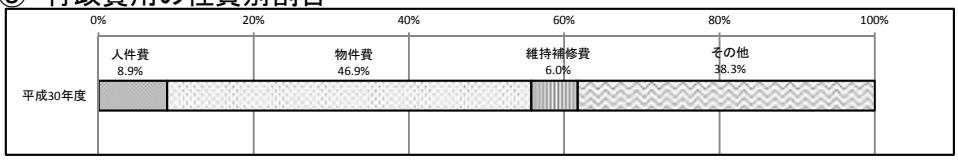
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託　73,549,479円
主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・公衆便所建物および工作物　51,500,834円
主な増減理由	—

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・京橋際公衆便所他3カ所洋式化工事　10,041,840円
主な増減理由	—

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・京橋際公衆便所他3カ所洋式化工事に対する都補助金 4,583,000円
主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	67,533,375	—	—
	建物	993,620,689	—	—
	工作物	105,660,400	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	105,848,600	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		1,272,663,064	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	878,034	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	15,774,690	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		16,652,724	—	—
正味財産の部合計		1,256,010,340	—	—
負債・正味財産の部合計		1,272,663,064	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所ほか　993,620,689円	決算額の主な内訳	・久安橋際公衆便所・門跡橋東公衆便所の改築工事および水谷橋公園内公衆便所の再整備等　105,848,600円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	工作物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・江戸桜通り地下公衆便所ほか　105,660,400円	決算額の主な内訳	・元南明橋際公衆便所ほか　67,533,375円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

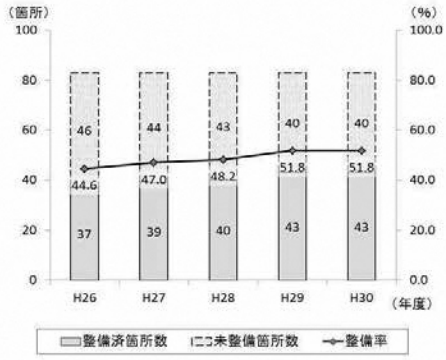
3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
公衆便所の改築整備箇所（※）	3カ所	—
公衆便所の洋式化整備箇所	4カ所	—

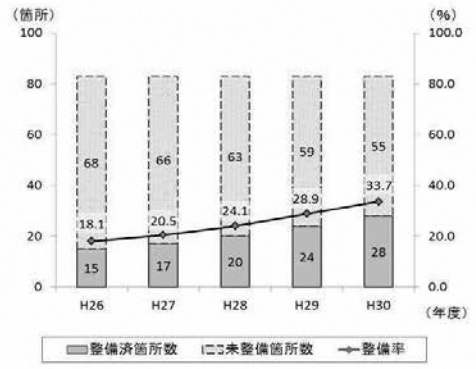
※公衆便所の改築整備箇所の3カ所は継続工事中

・公衆便所の洋式化整備は、令和9年度に全箇所(84カ所)において完了することを目標に取り組んでいる。

災害時対応型公衆便所整備の推進（各年度末時点）



便器の洋式化箇所数の推移（各年度末時点）※整備済箇所数↓全大便器が洋式化されている便所数



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が46.9%を占め、中でも清掃委託等を含む委託料が43.5%を占めている。
・改築整備3カ所（元豊玉橋際、門跡橋東、久安橋際）の公衆便所において老朽化に伴う改築工事に着手し、災害時対応型公衆便所の整備を進めているが、地中障害物の発生等のため工期を延伸し、令和元年度に竣工予定である。
・和式便器を多くの方が利用しやすい洋式便器へと取り替える整備工事を4カ所（京橋際、築地二丁目、市場橋公園内、元木挽橋際）の公衆便所において行った。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が迫り、外国人旅行者が増加していることから、和式便器の洋式化や多言語表示、ピクトグラムを活用した案内表示を推進していく必要がある。
・高齢者や障害者、誰もが快適に利用することができるよう、「だれでもトイレ」の整備が18カ所において必要である。

② 今後の方向性

・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の使用方法を広く区民に周知していく。また、高齢者や障害者、誰もが快適に利用することができる「だれでもトイレ」の整備を推進していく。
・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう整備を進めていく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境政策課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境監視	中事業2	自動車公害調査	中事業3	
公害対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。また、東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。
・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,933,954	—	—
	物件費	17,255,411	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	18,000	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	839,859	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	32,047,224	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		282,271	—	—
特別収支差額		282,271	—	—

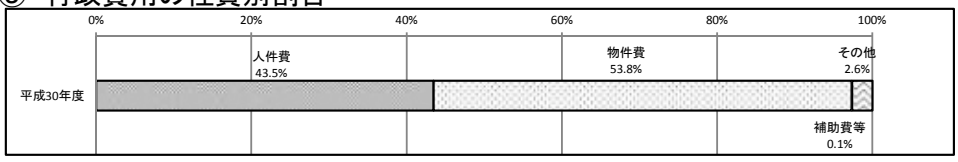
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	0	—	—
行政収支差額		△32,047,224	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△32,047,224	—	—
当期収支差額		△31,764,953	—	—
一般財源充当調整		33,860,734	—	—
再計（一般財源調整後）		2,095,781	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・自動車公害調査委託（自動車公害、自動車騒音）　5,140,800円 ・測定器維持管理費（機器借入、保守）　4,818,528円 ・環境測定調査委託（水生生物調査、水質、VOC）　4,460,400円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金　18,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部 合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	839,859	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	15,088,834	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		15,928,693	—	—
正味財産の部合計		△15,928,693	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

河川水質調査結果（DO※1）

（mg/L）

年度＼河川	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H26	4.8	6.1	3.5	3.7	4.7	5.5
H27	4.4	4.5	3.3	3.3	5.4	5.4
H28	5.0	4.2	3.0	3.0	4.6	5.1
H29	6.0	5.8	4.4	4.3	6.6	6.5
H30	6.0	4.9	3.4	3.6	6.4	6.6

河川水質調査結果（BOD※2）

（mg/L）

年度＼河川	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H26	1.3	1.4	1.2	1.0	1.5	0.9
H27	1.7	2.0	2.3	1.8	1.8	1.4
H28	2.9	4.9	3.9	2.3	2.0	2.4
H29	1.7	1.7	1.7	1.7	2.6	1.8
H30	2.0	2.0	2.3	2.0	1.4	1.4

自動車排出ガス調査結果(平成30年度)

No.	調査地点		二酸化窒素濃度調査期間平均値（ppm）	環境基準適合状況（%）
1	勝どき四丁目児童遊園	（勝どき四丁目）	0.018	100
2	清澄通り	（月島四丁目）	0.022	100
3	晴海通り	（築地六丁目）	0.023	100
4	昭和通り	（京橋三丁目）	0.027	100
5	首都高速道路	（八丁堀二丁目）	0.049	90
6	晴海通り	（晴海三丁目）	0.031	100
7	新大橋通り	（日本橋茅場町一丁目）	0.032	100

※1 水中に溶けている酸素量
※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費の割合が多く、調査に関する委託料や大気汚染常時監視機器のリース料が大部分を占めている。
・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的に順次リースへ更新を行ってきた。今後、機器の契約期間満了に伴い更新を確実に行う必要がある。
・河川水質調査は、区内5河川1運河の水質調査を行い、現状把握を継続する。また、流域自治体で構成する協議会の活動を通じ東京都へ水質浄化対策を求める必要がある。佃公園に設置している水生生物調査啓発看板の内容が平成20年度調査の結果に基づいており最新の状況に対応していない。
・自動車公害調査は、区内主要道路における自動車公害調査を継続するとともに、環状2号線開通後の影響を確認する。
・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国（環境省）・東京都に報告する。

② 今後の方向性

・大気汚染常時監視については、当初にリース更新した測定機器のリース期間が満了するものの機器の状況が良好のため、経費削減の観点から再リースを行う。
・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて要請行動等を行う。また、佃公園に設置している水生生物調査啓発看板について最新の調査結果に基づく表示に更新する。
・自動車公害調査は、引き続き調査の継続に加え、環状2号線開通の影響調査のため、騒音・振動・交通量の調査地点を1地点増とする。
・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行っていく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境政策課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ほっとプラザはるみの管理運営	中事業2	ほっとプラザはるみの改修	中事業3	
温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・温浴施設をはじめ集会室等を備え、区民の健康維持・増進やコミュニケーションの促進に寄与するための施設として開設・運営している。
・また、清掃工場でごみを焼却する際に発生する熱と電気を利用し、館内の空調や照明、温水プールの熱源として利用するなど、熱エネルギーを無駄なく利用するリサイクル施設でもある。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,644,001	—	—
	物件費	128,674,982	—	—
	維持補修費	5,297,940	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	873,541	—	—
	投資的経費	3,308,100	—	—
	減価償却費	30,961,045	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,085,170	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	177,844,779	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

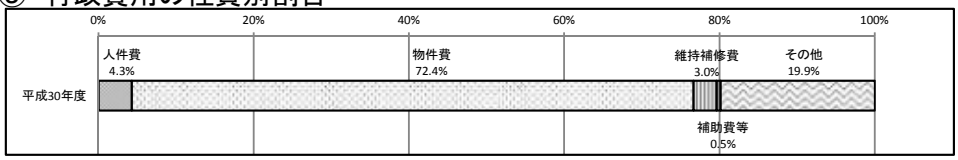
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	16,572,050	—	—
	その他	3,785,520	—	—
	小　計	20,357,570	—	—
行政収支差額		△157,487,209	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△157,487,209	—	—
当期収支差額		△157,487,209	—	—
一般財源充当調整		126,844,624	—	—
再計（一般財源調整後）		△30,642,585	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・指定管理料　118,265,150円 ・清掃工場買電料　7,090,439円	決算額の主な内訳	・地下駐車場泡消火設備改修　3,448,980円 ・冷却塔散布水ポンプ取替　1,585,440円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・温浴施設使用料　11,321,790円 ・集会施設使用料　2,292,920円	決算額の主な内訳	・維持管理費清掃工場負担分　2,145,332円 ・光熱水費レストラン負担分　1,164,444円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	831,021,195	—	—
	工作物	33,673,696	—	—
	重要物品	1,198,013	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部 合計		865,892,904	—	—

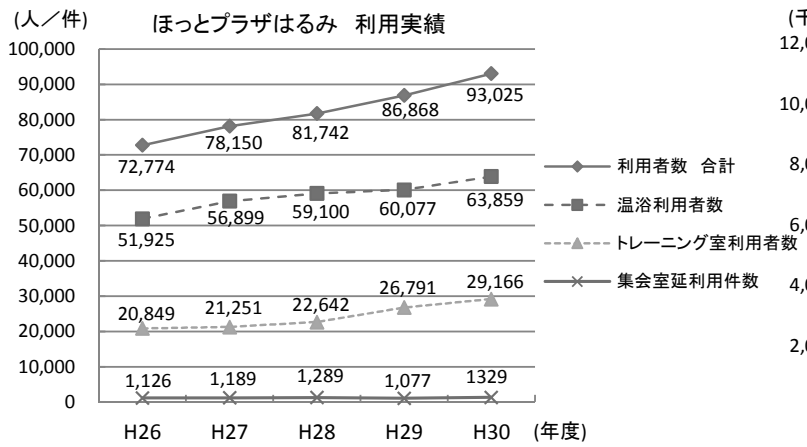
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	458,105	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	8,230,273	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		8,688,378	—	—
正味財産の部合計		857,204,526	—	—
負債・正味財産の部合計		865,892,904	—	—

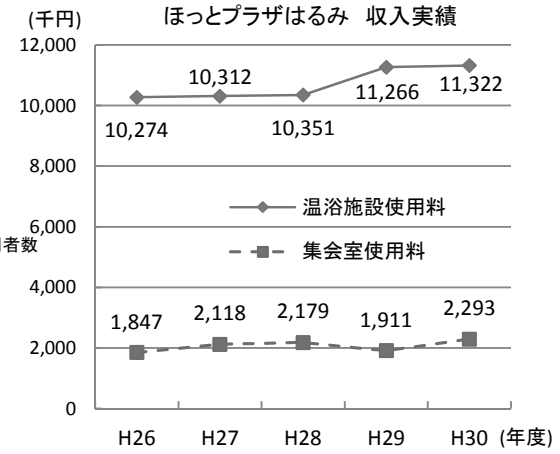
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・温浴プラザ 831,021,195円	決算額の主な内訳	・プールろ過設備 32,212,230円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・天火 787,612円 ・自動販売機 410,400円 ・ロッカー 1円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・指定管理者制度により運営・維持管理を行っているため、歳出の大部分は物件費の指定管理料である。オリンピック・パラリンピック選手村運営期間中は中央清掃工場が操業停止となり、工場からの熱と電気を利用できないことから、令和2年3月末日をもって施設は休館となる。
・利用者は毎年増加しているものの、無料の利用者の割合が増加しており、利用者の増加率と比較して、施設利用料収入の増加率が低い。
・選手村跡地には新たなまちが形成されることから、推計では、令和9年度に晴海地区の人口が現在の2倍以上となる見込みであり、新たなまちの持続的な発展のためには、コミュニティ形成に寄与する活動の場やまちづくりを支える人づくりが必要となる。

② 今後の方向性

・休館中の施設の維持管理は委託となり、1年目の前半は、臨港消防署に施設を貸与するため、その運営方法や予算措置等について検討する必要がある。
・施設の大規模改修を契機として、ワークショップ等を通じてまちの意見を踏まえながら、あらゆる世代に対応したにぎわいと交流・地域コミュニティの拠点となる施設へと転換を図る。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	まちのクリーン作戦の展開	中事業2	地域クリーンパトロールの展開	中事業3	環境保全の普及・啓発
環境保全の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・地域の美化意識の高揚を図り、区民・事業者等の美化活動を促進する。
・区内における公共の場所での歩きたばこおよびポイ捨てを禁止し、喫煙マナーおよび環境美化意識の向上を図ることにより、清潔な地域環境や快適な歩行空間を確保する。
・環境問題の現状と課題、対策等の情報を発信するとともに、各種環境事業の実施を通じて区民等の環境に対する理解を高め、環境意識の普及・啓発を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,849,833	—	—
	物件費	45,774,556	—	—
	維持補修費	691,200	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	282,000	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,297,964	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	69,895,553	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		1,065,499	—	—
特別収支差額		1,065,499	—	—

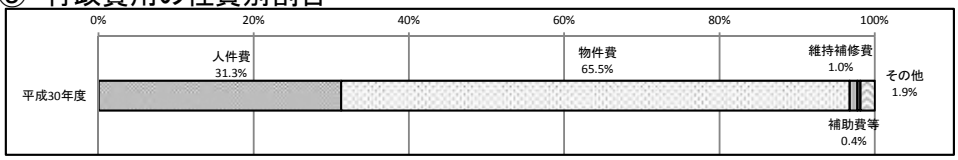
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	1,000,000	—	—
	小　計	1,000,000	—	—
行政収支差額		△68,895,553	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△68,895,553	—	—
当期収支差額		△67,830,054	—	—
一般財源充当調整		71,734,636	—	—
再計（一般財源調整後）		3,904,582	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・歩きたばこおよびポイ捨て防止パトロール委託　29,030,400円 ・環境美化等に関する業務委託　4,950,720円　・クリーンデー清掃用具購入　3,516,958円　・条例啓発用物品購入　1,950,696円	決算額の主な内訳	・条例啓発用表示板設置　691,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金　1,000,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

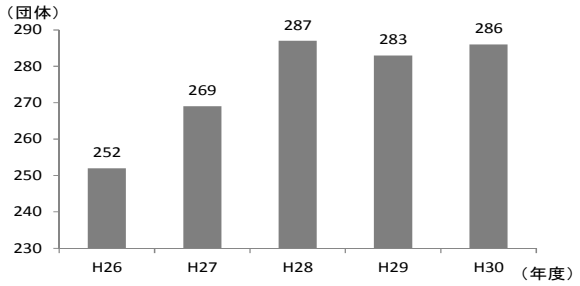
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,297,964	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	23,319,107	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		24,617,071	—	—
正味財産の部合計		△24,617,071	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

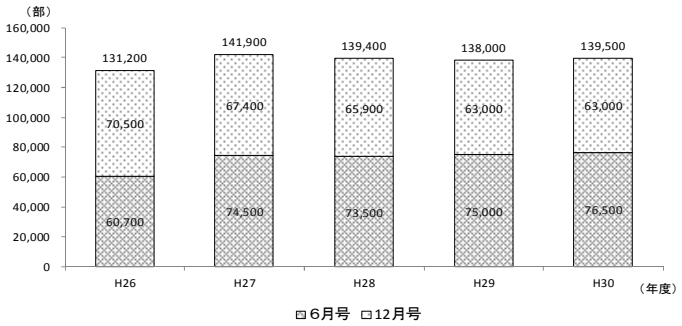
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

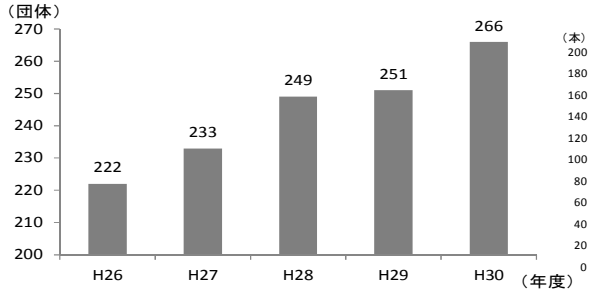
クリーンデー参加団体数の推移



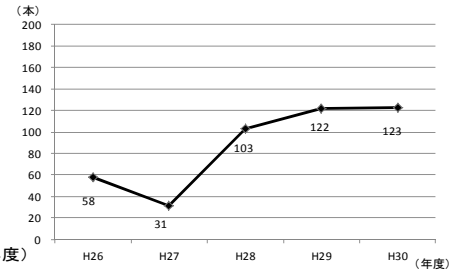
環境情報誌発行部数



まちかどクリーンデー参加登録団体数の推移



主要交差点ポイ捨て本数の推移



子どもとためす環境まつり来場者数等

	参加団体数	来場者数
平成26年度	37団体	1,200人
平成27年度	27団体	1,000人
平成28年度	29団体	800人
平成29年度	29団体	1,100人
平成30年度	27団体	1,000人

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、人件費が31.3%、物件費が65.5%を占めている。物件費の構成は、歩きたばこおよびポイ捨て防止パトロールの業務委託料が63.4%、環境美化等に関する業務委託料が10.8%、クリーンデーの清掃用具購入費が7.7%となっている。
・毎月10日を中心に実施する「まちかどクリーンデー」参加登録団体数は年々増加し、地域における美化活動が広がっている。区内には多くの事業所があり、また今後も人口の増加が見込まれることから、地域美化活動のさらなる促進に向けた取組の推進が必要である。
・歩きたばこやポイ捨ての防止に向けて、指導員を配置して年末年始を除く毎日巡回指導を行っている。また、町会・自治会および商店街、事業所等の協力を得て街頭キャンペーンを実施するとともに、増加している外国人来街者にもわかりやすいよう、外国語表記や絵文字を用いたデザインの啓発看板等への取り替えを順次進め、「歩きたばこ及びポイ捨てをなくす条例」の周知を図った。今後も観光客やビジネスでの来街者の増加が想定されることから、各取組を推進し、条例のさらなる周知・徹底を図る必要がある。
・環境パネル展、環境情報誌の発行、区内環境団体が主催する「子どもとためす環境まつり」の共催等、各種環境事業を実施し、環境保全の普及・啓発に努めた。環境問題においては、環境に配慮したライフスタイルや事業活動を実践することが求められていることから、各種事業の実施を通して、環境意識の普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・地域美化活動のさらなる促進に向けて、「区のおしらせ　ちゅうおう」やホームページ、環境情報誌等を通して、マンション入居者や事業者等に対する事業の周知に努める。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて国内外から多くの来街者が想定されることから、外国語併記の看板・路面シートへの切り替えを進めるとともに、地域クリーンパトロールや街頭キャンペーンを引き続き実施し、条例の周知および喫煙マナーの向上を図る。
・環境保全意識の普及・啓発事業については、区民等の参加機会の拡充を図るため、さまざまな媒体を活用し、時期に応じた環境情報をわかりやすく提供するなど、周知方法や内容を工夫する。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	中央区環境行動計画2018、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画

大事業	中事業1	区施設の環境マネジメントシステムの推進	中事業2	中央区の森の推進	中事業3	中央区の森協定地の拡大・森林保全計画策定
地球温暖化対策推進事業	中事業4	温暖化対策の推進	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・中央区環境マネジメントシステム（以下、「EMS」という。）による省エネルギー・省資源活動の推進や、温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行い、区の事務事業における温室効果ガス排出量の抑制と環境負荷の低減を目指す。
・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てる「中央区の森」事業を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、環境保全意識の普及・啓発を図る。
・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成（以下、「省エネ機器等導入費助成」という。）や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム（通称「中央エコアクト」）の普及等を図り、温室効果ガス排出量削減に寄与する。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	45,434,632	—	—
	物件費	11,895,172	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	24,293,824	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,461,796	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	90,085,424	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	4,292,553	—	—
	小　計	4,292,553	—	—
行政収支差額		△85,792,871	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△85,792,871	—	—
当期収支差額		△85,792,871	—	—
一般財源充当調整		85,398,844	—	—
再計（一般財源調整後）		△394,027	—	—

②　決算額の主な内訳

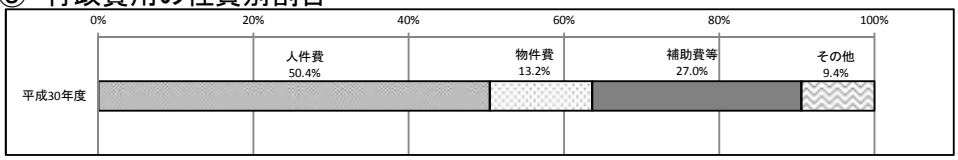
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成　21,083,000円 ・「中央区の森」森林保全活動補助　2,866,440円
主な増減理由	—

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・「中央区の森」推進事業費（運用支援委託、ノベルティ作成、矢沢・南郷地区整備関連費）　6,493,939円 ・急速充電器管理費（電気料、整備委託）　2,016,600円 ・環境マネジメントシステム運用支援委託　1,058,400円
主な増減理由	—

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成（LED分）に対する都（公社）補助金　4,033,000円 ・森林整備事業費収入　214,753円
主な増減理由	—

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

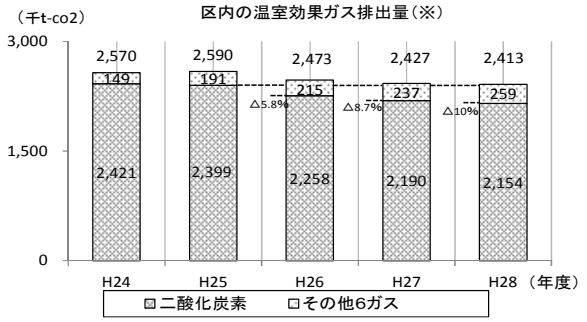
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	2,672,278	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	48,009,926	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		50,682,204	—	—
正味財産の部合計		△50,682,204	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



●削減目標（中央区環境行動計画2018より）

二酸化炭素排出量を令和12年度までに平成25年度比で21%削減

⇒左図の%は、平成25年度比の二酸化炭素の削減率を記載

「中央区の森」協定地

地域名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約4.9ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha

・(※)温室効果ガス排出量は東京都等が算出する数値を用いているが、その算出に時間がかかりデータの発表が数年遅れとなる。よって本表での数値は平成28年度までの数値となる。（単位は千t−CO2）
・平成30年度省エネ機器等導入費助成件数：93件 （内訳／住宅用：家庭用燃料電池システム5件、高反射率塗料等3件、共同住宅用：LEDランプ36件、高反射率塗料2件、事業所用：LEDランプ24件、エアコン等23件）

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち人件費が50.4%、補助費等が27.0%、物件費が13.2%となっている。なお、物件費の73.8%は委託料が占めている。
・EMSについては、施設の増加や利用時間の拡大等がある中で、各所属がさまざまな工夫を行い、省エネルギー化、温室効果ガスの削減が進められているが、所属により取組に差異がある。その底上げを図るため、今後は各所属の優良な取組事例等を他の所属に周知し、全庁的に展開していくことが重要である。
・「中央区の森」事業については、数馬地区および南郷地区における森林保全を計画的に実施するとともに、「中央区の森体験ツアー」を実施するなど、事業の普及・啓発に取り組んだ。また、平成30年度、新たに矢沢地区で檜原村と協定を締結し、事業の拡充を図った。今後も地球温暖化対策の推進に向けて協定地の拡大を図るとともに、区民等の事業に関する関心を高めるための周知に努める。
・中央エコアクトの新規認証件数は家庭用で25件であったのに対し、事業所用は3件であった。事業所用の新規認証件数を増やしていくことが今後の課題となっている。
・省エネ機器等導入費助成はLEDランプやエアコンを中心に予算執行率90%超となっており、家庭や事業所の省エネルギー化の促進に貢献できた。今後は省エネ効果のより高い機器を助成対象に加えるなど、技術進歩に伴う制度の見直しも検討していく。

② 今後の方向性

・EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理業者等の一層の意識啓発を図るため、研修の充実や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、区施設のエネルギー使用量の削減に努める。
・「中央区の森」事業については、現在の協定地における森林保全活動を計画的に進めるとともに、協定地のさらなる拡大に向け檜原村と協議していく。また、「中央区の森」を訪れる仕組みづくりや効果的な情報発信方法の検討等、区民等の事業に対する興味を高めるために取組を進める。
・中央エコアクトについては、制度の主旨や認証のメリット等に重点を置きながら周知活動を行い、さらなる普及・啓発に努める。
・省エネ機器等導入費助成については、国・東京都や他区等の政策、補助制度の状況、近年の機器等の普及状況、省エネ効果等に応じて、制度をより効果的なものとするため、見直し等を随時検討していく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境情報センターの管理運営	中事業2		中事業3	
環境情報センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,571,481	—	—
	物件費	47,874,496	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,343,562	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	53,789,539	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

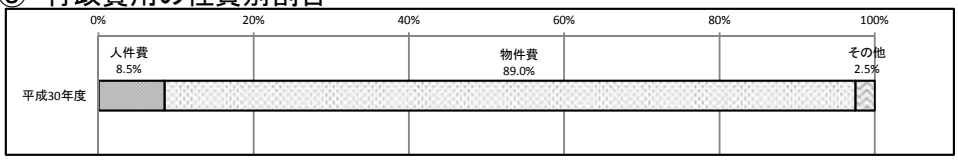
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	1,674,700	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	1,674,700	—	—
行政収支差額		△52,114,839	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△52,114,839	—	—
当期収支差額		△52,114,839	—	—
一般財源充当調整		51,550,037	—	—
再計（一般財源調整後）		△564,802	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託　34,708,608円 ・共益費　9,657,108円 ・光熱水費　1,300,581円	決算額の主な内訳	・研修室使用料　1,674,700円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	267,228	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	4,800,993	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		5,068,221	—	—
正味財産の部合計		△5,068,221	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

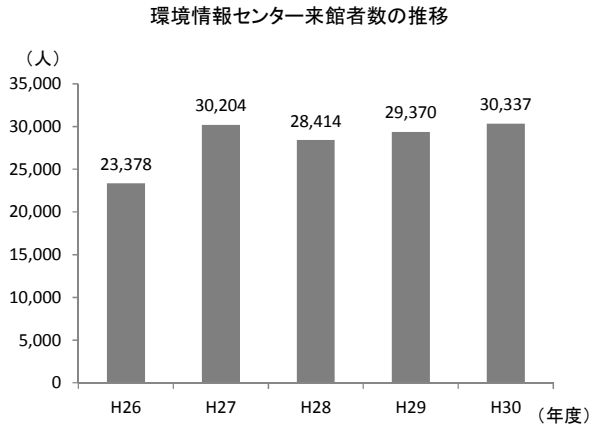
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
講演会・講座実施（回）	30	—
展示開催（回）	9	—
ワークショップ等の実施（回）	17	—

環境情報センター内部



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、人件費が8.5%、物件費が89.0%を占めている。物件費の構成は、施設管理運営委託料が72.5%、施設の共益費が20.2%となっている。なお、区は、使用貸借契約に基づき施設の使用権を取得しているため賃借料の負担はなく、共用部については共益費を負担している。
・平成25年6月の開設以来、来館者数は増加傾向にあり、講座、ワークショップ開催や館内展示等により、区民等の環境問題への関心を高めることに寄与した。また、区内事業者を対象とした「CSR・CSVセミナー」を開催し、事業者の環境活動のネットワーク構築にも寄与した。一方で施設の存在を知らない区民等も少なくないため、施設の認知度を高め、さらなる利用促進を図る必要がある。

② 今後の方向性

講座や館内展示の内容を工夫するなど事業の充実に取り組むとともに、情報発信にSNSを活用するなど、施設管理受託業者と連携しながら、施設の一層の周知を図る。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	工場等監視指導	中事業2		中事業3	
工場等監視指導事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、近隣に影響のある事象に対し、関係法令遵守の徹底を求めるとともに、区民からの苦情等が発生しないよう、指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	32,367,542	—	—
	物件費	763,796	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,521,541	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	37,652,879	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

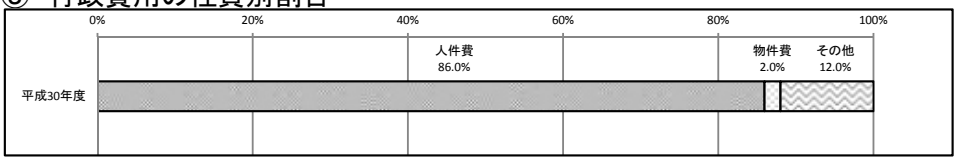
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	54,861,659	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	54,861,659	—	—
行政収支差額		17,208,780	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		17,208,780	—	—
当期収支差額		17,208,780	—	—
一般財源充当調整		△15,881,863	—	—
再計（一般財源調整後）		1,326,917	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・リーフレット等の印刷　420,000円 ・調査指導用消耗品等　216,000円	決算額の主な内訳	事務処理特例交付金　54,861,659円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

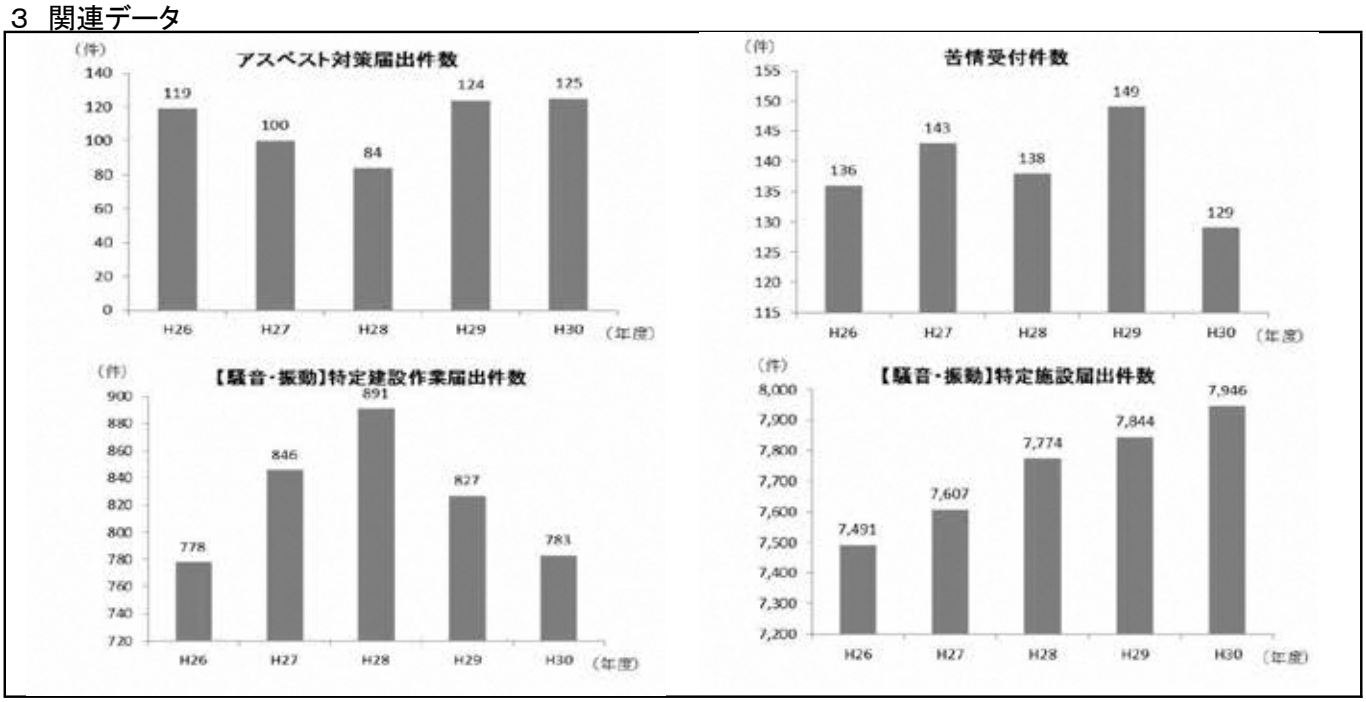
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,908,770	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	34,292,804	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		36,201,574	—	—
正味財産の部合計		△36,201,574	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・関係法令に基づく事務処理業務のため、物件費のうちリーフレット印刷や事務用品の購入等の費用が大半を占めている。
・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。平成30年度の主な届出件数はアスベスト対策125件、特定施設（騒音・振動）7,946件、特定建設作業（騒音・振動）783件となっており、各種書類の審査、現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動の防止対策について指導・助言を行った。
・騒音、振動、悪臭等の苦情があった際には迅速に現場対応を行い、状況を把握した上で、適切な対応をとるよう指導を行った。
・騒音や臭気等は感じ方に個人差が大きく、苦情内容によって臨機応変な対応が必要となる。

② 今後の方向性

・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、適切に事業者等への指導・助言を行っていく。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努める。
・公害苦情対策については国や東京都等関係機関と連携し、苦情対応体制の充実を図る。
・土壌汚染対策法が①規定の明確化②法の考え方の導入③情報公開の推進④自主的取組の推進等の観点から平成31年4月に改正されたことを受け、制度の運用および活用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な事業推進に努める。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクルハウス管理運営	中事業2		中事業3	
リサイクルハウス管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,924,129	—	—
	物件費	37,602,452	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	8,506,316	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,253,130	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	51,286,027	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

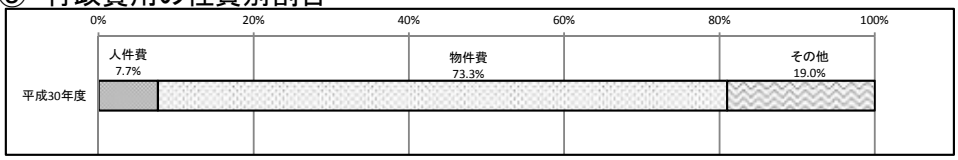
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	226,750	—	—
	小　計	226,750	—	—
行政収支差額		△51,059,277	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△51,059,277	—	—
当期収支差額		△51,059,277	—	—
一般財源充当調整		41,961,622	—	—
再計（一般財源調整後）		△9,097,655	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託　26,978,880円 ・施設設備等保守・維持管理委託　5,889,817円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町建物　6,703,167円 ・かざぐるま箱崎町建物　1,749,189円 ・かざぐるま箱崎町・中央清掃事務所日本橋待機所塀　53,960円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・不用品交換事業未精算金　226,750円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	458,213,000	—	—
	建物	199,787,487	—	—
	工作物	755,440	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		658,755,927	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	229,052	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	4,115,136	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		4,344,188	—	—
正味財産の部合計		654,411,739	—	—
負債・正味財産の部合計		658,755,927	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地　458,213,000円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町、箱崎町建物　199,787,487円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀　755,440円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	—

3 関連データ

リサイクルハウスかざぐるま利用状況

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来館者数	明石町	40,249人	43,374人	41,664人	45,391人	42,296人
	箱崎町	27,015人	26,239人	24,552人	28,515人	26,951人
	計	67,264人	69,613人	66,216人	73,906人	69,247人
出品者数	明石町	11,725人	12,090人	12,470人	12,331人	12,132人
	箱崎町	6,310人	6,357人	5,060人	5,891人	5,925人
	計	18,035人	18,447人	17,530人	18,222人	18,057人
展示数	明石町	56,667点	58,097点	60,139点	59,353点	58,548点
	箱崎町	41,839点	42,021点	33,456点	38,665点	39,187点
	計	98,506点	100,118点	93,595点	98,018点	97,735点
販売点数	明石町	36,931点	38,230点	37,497点	37,736点	35,941点
	箱崎町	25,170点	25,199点	19,804点	23,448点	23,326点
	計	62,101点	63,429点	57,301点	61,184点	59,267点

展示室（かざぐるま箱崎町）

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、人件費が7.7%、物件費が73.3%を占めている。物件費の構成は、施設管理運営委託料が71.7%、施設設備等保守および維持管理に係る委託料が15.7%となっている。なお、不用品交換事業において、出品に係る利用料等の徴収は行っていない。
・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図った。今後とも利用者が快適に利用しやすい施設運営に努める。一方、不用品の再使用促進の仕組みとして、現在はまちのリサイクルショップやフリマアプリ等が広く利用されていることから、直営施設としてのあり方について検討する必要がある。
・施設の維持管理として、かざぐるま明石町では、平成28年度にフロアレイアウト変更工事、平成29年度は照明器具取替え工事を実施した。また、かざぐるま箱崎町では、平成28年度に電気設備保全改修工事・機械設備改修工事を実施したことから、当面大規模修繕の計画はない。

② 今後の方向性

・施設内の掲示や展示をより見やすく、わかりやすいものにするなど、利便性のさらなる向上を図る。
・不用品交換事業について、利用者の実態等を踏まえ、事業形態や受益と負担の適正化等の検討を行う。
・当面大規模修繕の計画はなく、適切に施設の維持管理を行っていく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクル事業の普及・啓発	中事業2	土のリサイクル	中事業3	
リサイクルの推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・区民、事業者等に対するリサイクル意識の普及・啓発を図り、地域におけるリサイクル活動を促進する。
・ごみとして排出することができない家庭において園芸用に適さなくなった土を区が回収し、再生処理をするとともに、再生土の配布を通して普及・啓発を図り、土のリサイクルを促進する。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,811,624	—	—
	物件費	6,125,517	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	97,540	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,068,221	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	16,102,902	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		0	—	—

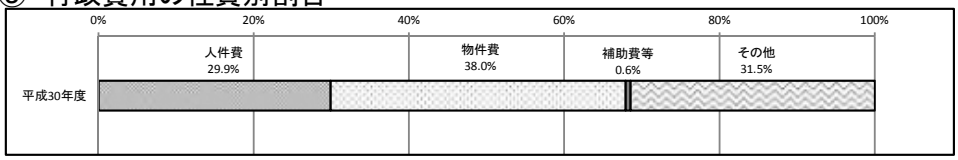
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	9,600	—	—
	小　計	9,600	—	—
行政収支差額		△16,093,302	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△16,093,302	—	—
当期収支差額		△16,093,302	—	—
一般財源充当調整		11,025,081	—	—
再計（一般財源調整後）		△5,068,221	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・園芸用土の回収・運搬、再生処理委託　3,661,848円 ・エコまつり等会場設営委託　1,494,720円	決算額の主な内訳	・リサイクル教室講師謝礼　97,540円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・リサイクル教室参加費　9,600円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	267,228	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	4,800,993	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		5,068,221	—	—
正味財産の部合計		△5,068,221	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

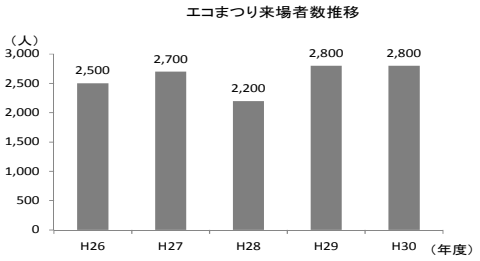
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
フリーマーケット（区主催）開催数（回）	1	—
フリーマーケット（地域団体主催）開催数（回）	2	—
環境施設見学会実施数（回）	2	—
リサイクル教室開催数（回）	6	—



土のリサイクル事業実績

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不用土回収量	15,580kg	15,147kg	17,068kg	14,660kg	15,240kg
再生土納品量(a)	12,595kg	14,415kg	15,330kg	13,110kg	14,960kg
再生土配布量(b)	9,685kg	11,255kg	12,550kg	10,800kg	20,040kg
未配布量(a)-(b)	2,910kg	3,160kg	2,780kg	2,310kg	△5,080kg

エコまつり・フリーマーケットの様子

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、人件費が29.9%、物件費が38.0%を占めている。物件費の構成は、園芸用土の回収・運搬、再生処理委託料が59.8%、エコまつり等会場設営委託料が24.4%となっている。
・エコまつり・フリーマーケット、環境・リサイクル施設見学会、リサイクル教室等を通して、区民等のリサイクル意識の向上に努めた。また、区内団体が主催するフリーマーケットを支援し、地域における資源再使用活動の促進に寄与した。今後とも、区民等のリサイクル意識のさらなる向上と活動の促進に向けて事業内容の充実を図る必要がある。
・土のリサイクルについては、再生処理を行った園芸用土を「花と苗木の即売会」やリサイクルハウスかざぐるま箱崎町等で配布するとともに、家庭でできる土の再生方法を周知し、土のリサイクルの促進を図った。平成23年度の事業開始以来8年が経過し、不用土の回収量が減らないことから、事業効果を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・イベントの周知方法や内容を工夫し、区民等の参加機会の拡充を図る。
・土のリサイクルについては、回収量の経年変化および経費等を踏まえ、事業の費用対効果を検討する。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ごみの収集・運搬	中事業2	有料シールの作成及び管理	中事業3	中央清掃事務所の管理運営
ごみの収集・運搬事業	中事業4	晴海事業所の管理運営	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・ごみの処理に係る環境負荷の低減を図るとともに、安全かつ適正な廃棄を行う。
・ふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	613,075,045	—	—
	物件費	485,155,847	—	—
	維持補修費	3,915,000	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	9,036,027	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	41,234,675	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	55,743,455	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	1,208,160,049	—	—
特別費用		920,601	—	—
特別収入		0	—	—
特別収支差額		△920,601	—	—

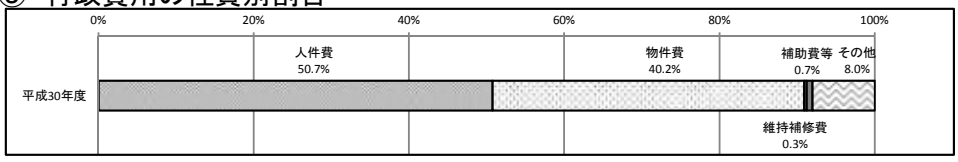
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	564,393,681	—	—
	その他	998,874	—	—
	小　計	565,392,555	—	—
行政収支差額		△642,767,494	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△642,767,494	—	—
当期収支差額		△643,688,095	—	—
一般財源充当調整		654,536,516	—	—
再計（一般財源調整後）		10,848,421	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・廃棄物運搬経費　ごみ収集　250,166,528円 ・粗大ごみ関連委託費　134,901,810円 ・その他消耗品等　5,392,577円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所等建物減価償却費　28,727,705円 ・重要物品減価償却費　12,457,845円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料　562,349,178円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	199,472	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	797,284,000	—	—
	建物	903,718,459	—	—
	工作物	393,000	—	—
	重要物品	20,783,307	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		1,722,378,238	—	—

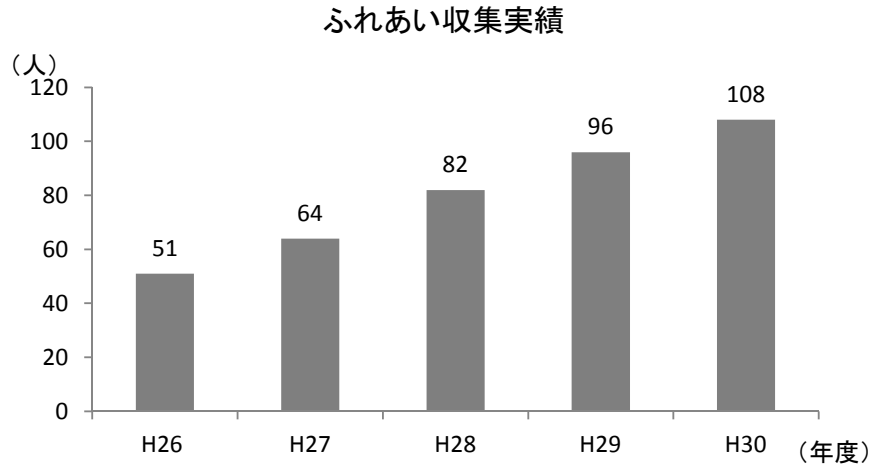
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	34,930,494	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	627,558,313	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		662,488,807	—	—
正味財産の部合計		1,059,889,431	—	—
負債・正味財産の部合計		1,722,378,238	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所敷地　733,333,000円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所　392,480,000円 ・中央清掃事務所晴海事業所　452,201,261円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・特殊用途自動車（3台）　14,332,507円 ・軽自動車（5台）　5,792,170円 ・小型貨物自動車（1台）　658,623円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、人件費が50.7%、物件費が40.2%を占めており、物件費のうちごみの収集運搬に係る役務費が51.6%、委託料が27.8%を占めている。
・ふれあい収集については、区民の高齢化に伴い今後も増加が見込まれることから、効率的なルートを作成して収集を行う必要がある。
・「今後の資源循環施策に関する区市町村と東京都との共同検討会」において、廃蛍光管をはじめとする水銀含有物の埋立が令和元年度末で終了するとの方針が示された。現在のプレス車では水銀含有物の分別が不可能であるため、収集方法の見直しが必要となる。

② 今後の方向性

・ふれあい収集利用者の増加に対して、サービスの質を落とさないように人員配置や収集ルートの作成を行っていく。
・不燃ごみ収集時にプレス車から車両変更を行い、水銀含有物を分別回収してリサイクルする。
・今後の人口増に伴い、ごみ量の増加も予想されることから、ごみや資源を効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの作成を検討していく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	清掃指導業務	中事業2		中事業3	
排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・事業者の排出する廃棄物については、自らの責任において適正に処理するよう義務付けられているが、本区における事業系ごみの占める割合が約84％（平成26(2014)年度ごみ排出実態調査）であるという現状を鑑みると、事業者に対するごみ減量および適正排出指導は重要である。特に、床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物の排出指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,441,016	—	—
	物件費	717,437	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	0	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,527,016	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	28,685,469	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		2,883,606	—	—
特別収支差額		2,883,606	—	—

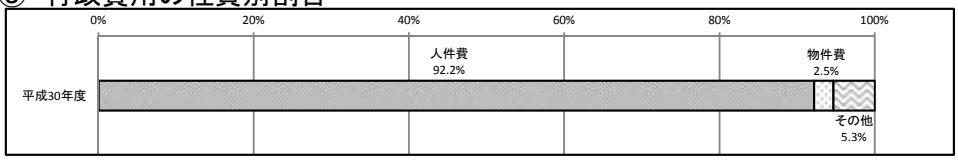
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	0	—	—
行政収支差額		△28,685,469	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△28,685,469	—	—
当期収支差額		△25,801,863	—	—
一般財源充当調整		32,117,385	—	—
再計（一般財源調整後）		6,315,522	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・データファイルの印刷　354,564円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷　162,000円 ・立入指導調査票の印刷　90,707円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,527,016	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	27,434,243	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		28,961,259	—	—
正味財産の部合計		△28,961,259	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

立入検査数

（単位：件）

	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）
3,000㎡以上の事業用大規模建築物	293	278	314	317	268
1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物	204	176	76	88	92
合計	497	454	390	405	360

事業用大規模建築物の可燃ごみ排出量

	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	令和2年度（2020）	令和7年度（2025）
目標削減率	基準年度						−2.6%	−3.9%
目標値 従業員1人1日当たり排出量（単位：グラム）	750	747	744	741	738	735	731	721

※各年度の目標値は、2020年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

↑ 中間目標　↑ 目標

可燃ごみ排出量（単位：トン）A		94,865	96,351	95,654
従業員数（単位：人）B		486,640	509,527	519,634
年間営業日（単位：日）C		260	260	260

従業員1人1日当たり排出量（単位：グラム）（A÷B÷C）	750	750	727	708
削減率	基準年度	−0.1%	−3.1%	−5.6%

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち物件費については啓発用冊子や立入指導に係る調査書の印刷経費等法律に基づく排出指導に係る事務処理の経費が大半を占めている。
・床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物については、3年ごとの立入検査を行うとともに、1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物については、「再利用実績表」未提出の事業用建築物に対して督促や実態調査を行い、廃棄物の発生抑制や分別の徹底等の排出指導に取り組んだ。
・廃棄物管理責任者が人事異動等により変更になった場合、後任への引継が課題となっているケースが見受けられることから、継続的な立入指導の取組が求められる。

② 今後の方向性

・自己処理責任の徹底による事業系ごみの適正処理を促進するため、3,000㎡以上の事業用大規模建築物から提出される「再利用計画書」や1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物から提出される「再利用実績表」等に基づく排出状況の分析を行う。また、未提出建築物への督促や新規建物および建替え建築物の実態把握により、「再利用計画書」等の提出率を上げ、建築物のテナントであるオフィスや飲食店等の各事業者・事業所に即した指導・助言の強化を図っていく。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	清掃事業の管理	中事業2	清掃事業の普及・啓発	中事業3	分担金
清掃リサイクル推進事業	中事業4	リサイクル事業の普及・啓発	中事業5	清掃・リサイクル推進協議会の運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・清掃事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進する。そのため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子等の作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。また、子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や環境学習の開催等小学校・幼稚園・保育園等への普及・啓発を促進する。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,916,728	—	—
	物件費	2,407,569	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	765,548,000	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,030,736	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	786,903,033	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		720,742	—	—
特別収支差額		720,742	—	—

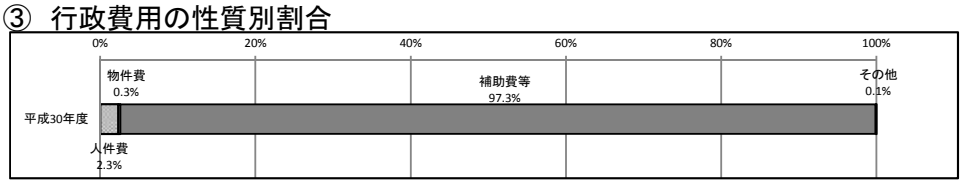
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	0	—	—
行政収支差額		△786,903,033	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△786,903,033	—	—
当期収支差額		△786,182,291	—	—
一般財源充当調整		789,150,535	—	—
再計（一般財源調整後）		2,968,244	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金　764,146,000円	決算額の主な内訳	・清掃リサイクル情報誌購入等　1,050,549円 ・啓発用冊子等の印刷　834,300円 ・環境ポスター貼付委託　371,520円 ・標語シールの購入　151,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,030,736	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	18,518,114	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		19,548,850	—	—
正味財産の部合計		△19,548,850	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

環境学習実施状況　（単位：校・園）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
小学校	4	4	2	2	3	15
幼稚園	7	7	8	7	9	38
保育園	5	6	5	6	7	29
合計	16	17	15	15	19	82

ごみ量推移　単位：t

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
可燃ごみ	32,022.72	32,382.03	32,431.42	33,128.35	32,872.57
家庭系	14,730.45	14,895.73	14,918.45	15,239.04	15,121.38
事業系	17,292.27	17,486.30	17,512.97	17,889.31	17,751.19
不燃ごみ	1,470.33	1,470.29	1,375.33	1,358.48	1,376.66
家庭系	669.00	668.98	625.78	618.11	626.38
事業系	801.33	801.31	749.55	740.37	750.28
粗大ごみ	1,307.15	1,322.34	1,336.00	1,428.45	1,501.86
区収集計	34,800.20	35,174.66	35,142.75	35,915.28	35,751.09
持込ごみ	72,625.55	72,598.57	73,724.88	75,447.53	71,829.72
家庭系ごみ量	16,706.60	16,887.06	16,880.23	17,285.60	17,249.62
1人当たりごみ量(kg)	121.90	119.13	113.84	111.31	103.75
事業系ごみ量	90,719.15	90,886.17	91,987.40	94,077.21	90,331.19

※端数処理のため、内訳と合計が一致しない場合がある

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、23区が負担する清掃工場の運営経費等の「東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金」が補助費等の大半を占めている。
・環境学習については、幼稚園・保育園は、実施回数が増加傾向にあり一定の成果を挙げている。小学校はカリキュラム等の問題もあり、実施校が固定されており、実施回数が伸びていない。
・リサイクル事業の普及・啓発については、ごみ量の削減やリサイクルの推進のため、小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を作成するなどさまざまな施策を行っているが、廃プラスチックの問題等新たな課題も発生し、その対策のための新たな普及・啓発の検討が求められている。
・ごみ量のうち、家庭から排出されるごみ量は、一人当たりの排出量は減少しており、区民のごみ減量意識は高まっているといえるが、事業所からの排出量は増加傾向にあり、その対策が求められる。

② 今後の方向性

・環境学習については、令和元年度から新たに私立保育園も対象に加え、さらなる普及・啓発を図るとともに、実施校（園）に学習内容や進め方についてのアンケートを行い、より効果的な環境学習を検討するなどさらなる充実に向けた検討を行っていく。
・現在作成している小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を含め、廃プラスチック対策について国・東京都等の動向を踏まえた新たな普及・啓発を検討していく。
・家庭から排出されるごみ排出量は減少しているが、今後も啓発等を通じてさらなる減量に努めるとともに、増加している事業所からのごみについては、事業所への排出指導を強化するなどごみの減量に努める。

令和元年度（平成30年度分）　事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	資源再利用（リサイクル）の推進	中事業2	資源持ち去り防止対策	中事業3	
資源回収事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・区内公共施設や区内小中学校で資源を回収することで、区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設ける。
・家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方を分かりやすく普及・啓発し、資源分別の徹底やごみの資源化を促進する。
・資源物の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保するとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,384,637	—	—
	物件費	503,916,766	—	—
	維持補修費	0	—	—
	扶助費	0	—	—
	補助費等	41,872,045	—	—
	投資的経費	0	—	—
	減価償却費	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,068,911	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	565,242,359	—	—
特別費用		0	—	—
特別収入		4,221,216	—	—
特別収支差額		4,221,216	—	—

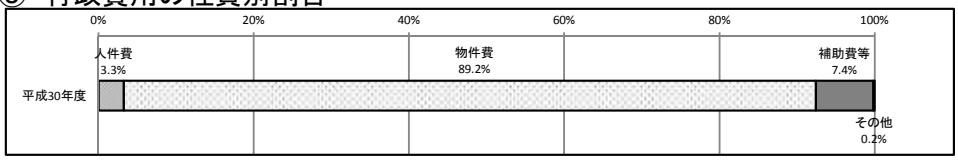
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	—	—
	特別区財政調整交付金	0	—	—
	国庫支出金	0	—	—
	都支出金	0	—	—
	分担金及び負担金	0	—	—
	使用料及び手数料	0	—	—
	その他	0	—	—
	小　計	0	—	—
行政収支差額		△565,242,359	—	—
金融収支差額		0	—	—
通常収支差額		△565,242,359	—	—
当期収支差額		△561,021,143	—	—
一般財源充当調整		567,768,775	—	—
再計（一般財源調整後）		6,747,632	—	—

②　決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助金等
決算額の主な内訳	・資源回収・保管等委託(びん・缶・紙・プラ)　345,136,004円 ・中間処理委託（ペット・プラ・びん・缶・紙等）　60,616,656円 ・資源物持ち去り防止パトロール業務委託　5,734,800円	決算額の主な内訳	・集団回収助成金　41,872,045円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—
	その他	0	—	—
固定資産	土地	0	—	—
	建物	0	—	—
	工作物	0	—	—
	重要物品	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—
	建設仮勘定	0	—	—
	その他	0	—	—
資産の部　合計		0	—	—

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	—	—
	特別区債	0	—	—
	賞与引当金	1,068,911	—	—
	その他	0	—	—
固定負債	特別区債	0	—	—
	退職給与引当金	19,203,970	—	—
	その他	0	—	—
負債の部合計		20,272,881	—	—
正味財産の部合計		△20,272,881	—	—
負債・正味財産の部合計		0	—	—

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
新聞回収袋作成部数（枚）	34,000	―

資源回収等実績

単位：kg（登録団体：団体）

	H26	H27	H28	H29	H30
資源（分別）回収量	6,469,455	6,873,365	7,157,470	7,053,530	7,258,250
拠点回収量	163,737	79,955	79,966	81,610	84,042
ピックアップ回収量	10,570	9,770	10,460	10,490	10,680
集団回収量	4,696,585	4,644,970	4,683,016	4,828,671	4,893,783
集団回収登録団体数	229	252	289	301	310
資源回収量計	11,340,347	11,608,060	11,930,912	11,974,301	12,246,755

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用のうち、物件費が89.2%以上を占めており、中でも資源回収・保管・中間処理等資源回収に係る委託料が物件費の98.9%を占めている。今後、人口増や資源リサイクルの推進により資源回収量の増加が見込まれることから、資源回収事業のさらなる効率化が求められる。
・資源回収量については、区民のリサイクル意識の向上および人口増の影響により増加しているが、ごみとして排出されている資源が依然として一定量存在している。ごみ減量のためには、今後はこれらを資源として回収し、リサイクルするためのさらなる取組が必要である。
・資源回収方法の多様化を図るため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する支援や普及・啓発を行うとともに、小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。（団体数：29年度　301団体 → 30年度　310団体）
・資源物の持ち去り行為に対する区民からの苦情等は減少しているが、資源物の持ち去りに対する継続的な取組が必要である。

② 今後の方向性

・資源回収量のさらなる増加に向けて、多様な資源回収方法や回収品目・場所の増加等について検討する。
・来年度から水銀含有物の埋立て処分が行えなくなることから、その対策および埋立て処分量減少のため、不燃ごみの資源化を検討する。
・資源物の持ち去りパトロールを日曜日と年末年始を除く午前5時から午前11時までの指定する3時間としているが、さらに持ち去り行為がエスカレートする場合はパトロール時間等の見直しを行う。
・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの作成が求められる。